

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	補装具費支給事業			
予算科目	3 款 1 項 14 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	渡辺 悦子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	身体障害者手帳の交付を受けた者で、装具の支給を受けることにより、身体機能を獲得し又は補うことが可能な者。			
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業の目的	障害者及び障害児に対し、車いす、座位保持装置等の補装具の購入に要した費用について補装具費を支給することにより、障害者等の職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的とする。			
事業の内容	申請があった場合、当該障害者等が補装具の購入又は修理を必要とする者であるときは、当該補装具の購入又は、修理に要した費用について、その100分の90に相当する額を補装具費として支給する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	耐用年数を経て補装具の買い替えを希望する身体障害者のうち、65才に到達した後、介護保険優先を説明するは、本人に不利益(レンタル料1割負担)が生じるため、65歳到達3ヶ月前に、介護保険への移行説明案内をするように準備する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	4,415	6,026	2,057	4,921
	人件費	1,759	1,871	813	1,871
	合計	0	7,897	2,870	6,792
人件費 内訳	人工数	0.22	0.23	0.10	0.23
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,759	1,871	813	1,871
財源内訳	国庫支出金	2,500	3,000	0	2,250
	県支出金	1,090	1,500	0	1,224
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,584	3,397	2,870	3,318

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
支給延べ件数	件	44	45	20	37

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	6,100	6,100	6,100	6,100	0	24,400

成果指標				
成果指標	支給実件数			
指標設定の考え方	支給件数の増加が、障害者の生活向上につながるため。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目 標	60	60	60	0
実 績	44	37	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	視覚障害者の眼鏡や聴覚障害者の補聴器、肢体不自由者の杖・車椅子・義足等障害者が日常生活を送るため、常時不可欠なものであり、体の一部である。障害者が一旦公費で支給されたものを大切に使用し、補修を重ね耐用年数以上も使用している。また障害児については、成長に伴い現在使用している車椅子等が体に合わなくなり買い替え希望や、自宅と学校で使用するための車椅子等の2台目希望等、介護者の相談に乗りながら必要な補具の支給に努めたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	補装具は日常生活を支えるためには、不可欠なものであるため今後もさらなる支援が必要と思える。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題